(第1面)

## 特別管理産業廃棄物処理計画書

6年6月20日

(宛先) 前橋市長

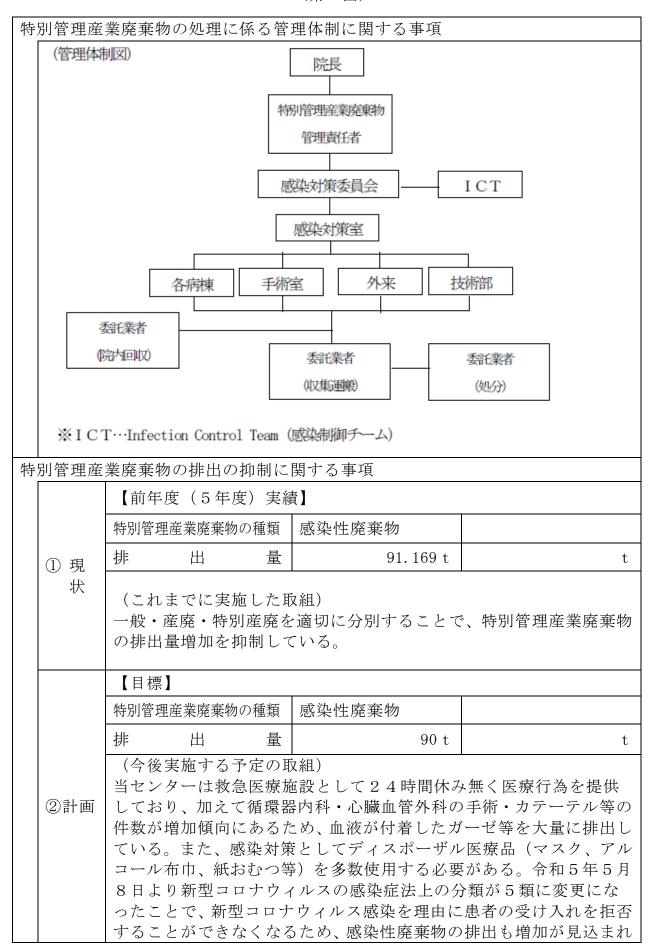
提出者

住 所 群馬県前橋市亀泉町甲3-12 氏 名 群馬県立心臓血管センター 院長 内藤滋人 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条の 2 第 10 項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	群馬県立心臓血管センター		
事業場の所在地 群馬県前橋市亀泉町甲3-12			
計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
当該事業場において現に行っている事業に関する事項			
①事業の種類	医療業(P831病院)		
②事業の規模	病床数195床		
③ 従 業 員 数	450名		
④ 廃棄物の一連	特別管理産業廃棄物(感染性廃棄物)発生  ↓ 感染性廃棄物保管庫にて保管  ↓ 収集運搬(委託業者)  ↓ 処理・処分(委託業者)		

(日本産業規格 A列4番)



		る。感染性排気物の計画的な排出は上記の理由から困難ではあるが、今後も廃棄物を適切に分別することで、特別管理産業廃棄物の排出抑制に努める。
特	別管理産	業廃棄物の分別に関する事項
	①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・一般廃棄物と感染性廃棄物のゴミ箱を各部署に設置し、分別して廃棄している。 ・院内に対してバイオハザードマークの適切使用や感染性廃棄物の分別を文書等で周知している。 ・感染対策室や各病棟・部署のICT委員による定例的な分別チェックを行い、チェックシートを作成。ICT委員会開催時等に報告を行う。・一般・産廃・特別産廃の保管倉庫を別々に設けており、常時施錠を行って管理している。
	②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する 取組) 今後も継続して分別管理を行う。

ら行う特	別管理産業廃棄物の再生	利用に関する事項	
	【前年度(  年度	E) 実績】	
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った	t	t
	特別管理産業廃棄物の量	τ	· ·
扒	(これまでに実施した耶	7組)	
	 【目標】		
②計画	特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取	双組)	
白た行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
011 7 W			
		大順』	
① 現 状			
		t	t
	特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取	<b>双組)</b>	
【日梅】			
②計画			
		t	t
	自ら中間処理により減量する		
	特別管理産業廃棄物の量		t
	(今後実施する予定の耶	(組)	
	①②ら①現状画特	【前年度(年度特別管理産業廃棄物の種類自ら再生利用を変換を行った特別管理産業廃棄物の種類に対した事業を実施した事業を行うを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	特別管理産業廃棄物の種類

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
		【前年度 (年度)	実績】	
	① 現	特別管理産業廃棄物の種類		
		自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	状	(これまでに実施した取給	且)	
		【目標】		
		特別管理産業廃棄物の種類		
	②計画	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
		(今後実施する予定の取約	且)	
胜	川答冊帝	 業廃棄物の処理の委託に関		
17.	<b>加日生</b> 生			
		【前年度(令和 5 年度)実績】 		
		特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
		全 処 理 委 託 量	91. 169 t	t
	① 現	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	91. 169 t	t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	91. 169 t	t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への	t	t
		処 理 委 託 量		
		(これまでに実施した取績	E <i>)</i>	

## (第5面)

	[ E					
	②計画	特別管理産業廃棄物の種類		感染性廃棄物		
		全処理委託量			90 t	t
			図定処理業者 里 委 託		90 t	t
			利用業者 理 委 託		80 t	t
			熟回収業者 理 委 託		t	t
		熱回収	M回収業者以 な行う業者 理 委 託	~ <i>(</i> )	t	t
	(今後		施する予定	ぎの取	組)	
			【前年度	(令和	5年度)実績】	
	電子情報処理組織の 使用に関する事項			棄物排出量 ェニル廃棄物を除く。)	91. 169 t	
			色する	予定の取組)		
*						

## 備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に 従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。) を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別 管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った 場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行 うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入す ること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別 管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間 処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物 を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあっては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。

0 7 b 7 b の棚に到すようと声音の人でも到すようとしばでもかいしょい
8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、
当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別
紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、
前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき
内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項
がないときは、「一」を記入すること。
9 ※欄は記入しないこと。